

平成19年3月期 決算短信(非連結)



平成19年5月21日

上場会社名 ピープルスタッフ株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 2 3 2 4 URL <http://www.peoplestaff.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)日比野 三吉彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)佐々木 邦子 TEL (052)953-5339
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	30,104	(7.7)	1,123	(16.7)	1,123	(15.8)	620	(23.4)
18年3月期	27,959	(19.0)	962	(43.9)	969	(44.8)	502	(29.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
19年3月期	15,280	52	15,253	09	17.4	14.9		3.7
18年3月期	11,816	85	11,797	77	15.5	14.5		3.4

(注) ① 期中平均株式数 19年3月期 40,604.78株 18年3月期 40,800株
 ② 会計処理の方法の変更 無

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年3月期	7,772		3,694		47.5	92,804	63
18年3月期	7,271		3,457		47.5	84,238	81

(注) ① 期末発行済株式数 19年3月期 40,950株 18年3月期 40,800株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1,140株 18年3月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

前期まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、キャッシュ・フローの状況は当期のみ記載しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	938	△234	△346	2,523
18年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円	円	円	円	円			
18年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	81	16.9	2.4
19年3月期	—	—	—	3,500.00	3,500.00	139	22.9	3.8
20年3月期(予想)	—	—	—	3,500.00	3,500.00	—	21.3	—

(注) 19年3月期期末配当の内訳 普通配当 3,000円00銭 記念配当 500円00銭

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,250	3.3	550	1.3	547	0.5	313	3.3	7,862	35
通期	31,600	5.0	1,150	2.3	1,145	2.0	655	5.6	16,453	15

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「(6) 重要な会計方針 (会計処理の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年 3月期 40,950株 18年 3月期 40,800株
- ② 期末自己株式数 19年 3月期 1,140株 18年 3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加を続けているほか、雇用や所得環境の改善から個人消費も増加するなど、引き続き回復基調で推移しました。この中で、当社が事業基盤を置く東海地区の経済は自動車産業など製造業が牽引役となり、全国的に見ても際立って好調となりました。

当地区全般の好調な経済を反映し、企業の人材需要は引き続き拡大しております。一方で正社員・非正規社員の待遇改善による困り込みの結果、労働者の流動性は低下しており、当地区における人材の逼迫感は一際高く、有効求人倍率は全国一の水準となっております。

このような状況の中で、人材の募集に関しましては、当会計年度を通じての継続的な告知・募集・登録活動を行うとともに、テレビ等のマスメディア広告を交えた集中的な登録キャンペーンや、集客イベントの「JOBフェスタ」の開催などを行いました。以上のような取り組みをいたしました結果、人材は非常に逼迫しておりましたが、当社の派遣における新規登録者数につきましてはほぼ前年同等の人数を確保することができました。また、既存登録者の活用を進めた結果、稼働者数につきましても順調な伸びを示しました。

また、当会計年度におけるその他の施策といたしましては、平成18年6月に、当社初の北陸展開拠点として金沢オフィスを開設し、営業エリアの拡大を図りました。10月には取引業界別の営業力強化の目的で流通事業を一般派遣事業から専門事業分野へ移管し、また一般派遣事業の中では金融課を新設いたしました。11月には名古屋駅周辺の再開発による人材需要増をにらみ、名古屋駅前のミッドランドスクエアに拠点を開設いたしました。これにより、名古屋駅周辺の新規登録者数は前年比13.6%増となりました。

以上の施策などにより売上高は、前期実績をさらに上回ることができました。

利益に関しましては、継続的な値上げ交渉の成果と付加価値の高い専門事業分野(エンジニアリング事業、製造事業、マーケティング事業、医療福祉事業、流通事業)の拡大により、売上総利益率は前期の18.0%から0.7ポイント改善され18.7%となりました。一方で販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、売上総利益の改善とともに営業利益の拡大を達成することができました。

以上のような理由から、当会計年度の業績は、売上高301億4百万円(前期比7.7%増)、経常利益11億23百万円(前期比15.8%増)、当期純利益6億20百万円(前期比23.4%増)となりました。

①一般派遣事業

企業の業績回復による人材需要の拡大が続き、派遣需要は依然として好調に推移いたしました。一方、人手不足感はさらに高まり需給は逼迫しております。そのような中、当会計年度の取り組みといたしましては、業種に対応したサービスの一環として、拡大する金融業界からの需要を受け金融課を新設し、また流通分野への対応を強化する為、流通事業を一般派遣事業から専門事業分野へ移管いたしました。以上の結果、売上高は愛知万博の特需により好業績となりました前期をさらに上回り、252億29百万円(前期比1.9%増)となりました。

②専門事業

(イ)エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、製造業からの好調な技術者の需要により、売上は順調に拡大いたしました。スタッフの能力開発のため、従来のCAD講座に加え、製図講座、CAE講座の開講等の取り組みにより、より能力の高いスタッフの育成に努めました。また、優秀な人材の確保策として、全国各地から特定派遣

社員の採用に取り組んでまいりました。以上の結果、売上高は11億77百万円（前期比19.4%増）となりました。

(ロ)製造事業

製造事業では、エンジニアリング事業同様、企業からの需要が好調に推移し、売上は順調に拡大いたしました。全国各地からの新卒採用のほか、愛知県刈谷市にある研修施設（テクニカルセンター）を利用して徹底した技術研修を行い、技能を修得したうえで派遣しております。試験実験や機械加工といった専門技能分野への派遣を行うことにより、スタッフの定着率は上昇しております。

新たな取り組みといたしましては、研磨業務の請負を開始いたしました。環境への配慮の点から、産業界では鉛を含まないはんだ付けが求められており、はんだの不良解析業務の必要性が高まっております。当社はそのような要望に応えるべく、研修施設を活用して当業務を受託いたしました。以上の結果、売上高は6億30百万円（前期比38.9%増）となりました。

(ハ)マーケティング事業

マーケティング事業では、光ファイバーの営業代行業務が好調に推移しております。取引先における当社のシェアは高く、熟練のスーパーバイザーを多数確保できているため高い支持を得ております。取り組みといたしましては、当業務の都心部から周辺地域への拡大にともない、営業エリアを拡大いたしました。以上の結果、売上高は14億63百万円（前期比31.7%増）となりました。

(ニ)医療福祉事業

医療福祉事業では、看護分野や医療分野からの引き合いが旺盛でした。昨今の看護師不足により、看護師の業務を補助する無資格でも可能な看護補助業務の必要性が高まり、当社ではその需要に着目し取り組んだことにより売上は大きく伸長いたしました。売上高は4億81百万円（前期比52.6%増）となりました。

(ホ)流通事業

流通事業につきましては、当会計年度10月に専門事業部化し、業績拡大に努めました。百貨店の改装にともなう需要や、スーパー、ホームセンターなどからのレジ業務の需要が多くなっております。以上の結果、売上高は6億96百万円となりました。

③人材紹介事業

当会計年度では、民間委託の受託を価格競争による過度の値下げにより見合わせました。取り組みといたしましては幹部層の人材紹介の拡大や、東京からのUターン就職説明会に注力いたしました。以上の結果、売上高は1億51百万円（前期比3.9%減）となりました。

④教育サービス事業他

教育サービス事業では、パソコン研修やビジネス研修を行い、企業の人材育成を支援しております。また、新たに開始したEAPサービス（従業員支援プログラム）においては、近年労働者の心の健康管理に対する企業の関心が高まっている中、セミナーや講座を開催し、企業のメンタルヘルスへの取り組みをサポートしております。当会計年度の売上高は2億73百万円（前期比49.2%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、企業業績は好調を維持し、引き続き景気は回復基調で推移するものと予測されます。また、少子高齢化や団塊世代の退職による労働力人口の減少により、企業の人材需要はますます増加していくものと思われ、一方で人材の確保に関しましては、企業の正社員募集の拡大に加え、競合他社との競争激化により、当会計年度に比べましても一層難しくなってくるものと予想されます。当社の次期の計画につきましても、特に主力の一般派遣事業で以前のような2桁成長が難しいものと思われ、成長の鈍化を見込んでおります。

そのような厳しい環境の中で当社は東海でのリーディングカンパニーとして、東海地区の営業戦略を強化してまいります。企業との関係強化のため、業種別展開を推進し、企業のニーズを的確に把握できる体制を構築します。また、積極的拠点展開等、持続的成長のための投資を行ってまいります。スタッフとの関係強化に関しましては、マッチングフローの見直しにより、仕事照会をタイムリーに間断なく行うことにより、スタッフに支持される企業となることを目指します。

一般派遣事業では値上げ交渉や適正価格での新規取引や提案営業を推進し生産性と収益性を高め、専門事業分野はこれまでの成長の勢いをさらに加速して、当社経営に占める貢献度を一段と高めてまいります。人材紹介事業は当社一般派遣事業との連携を深め、規模の拡大を図ります。また、専門分野として集中化することで今まで以上の成長が期待できる分野におきましては、積極的に事業部化を図ってまいります。

以上の取り組みにより、平成20年3月期の見通しにつきましては売上高316億円(前期比5.0%増)、経常利益11億45百万円(前期比2.0%増)、当期純利益6億55百万円(前期比5.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当会計年度末の流動資産は、好調な業績を反映し、前期に比べ4億78百万円増加し、63億7百万円となりました。現金及び預金は、営業キャッシュ・フローで9億38百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで2億34百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで3億46百万円の支出となった結果、3億57百万円増加し、26億13百万円となりました。また固定資産は、ソフトウェア等無形固定資産への投資などを行った結果、22百万円増加し、14億64百万円となりました。以上の結果、当会計年度末の資産合計は前期末に比べ5億円増加し、77億72百万円となりました。

当会計年度末の負債合計は、未払費用や預り金の増加により2億63百万円増加し、40億77百万円となりました。

また純資産合計は、自己株式の取得がありましたが、繰越利益剰余金の増加により、前期末に比べ2億37百万円増加し、36億94百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が10億85百万円、減価償却費1億33百万円、売上債権の増加額1億12百万円等により、9億38百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が93百万円、無形固定資産の取得による支出が1億42百万円等により、2億34百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式発行による収入が36百万円、配当金の支払いによる支出が82百万円、自己株式取得による支出3億1百万円により、3億46百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の増加額は3億57百万円となり、当会計年度末における現金及び現金同等物は25億23百万円となりました。

なお、前会計年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	37.9	48.5	47.5	47.5
時価ベースの自己資本比率	80.7	76.6	193.6	122.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0	0	0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	115.8	67.5	377.1	353.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しており、業績の進展状況に応じて、配当性を考慮しつつ、株主に長期的に安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

一方、迅速かつ積極的な事業展開が求められる現在の環境の下、内部留保の充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当期の一株当たり配当金は、前期より1,000円増配の3,000円に記念配当500円を加えた3,500円とさせていただきます。次期の配当につきましては、今回の普通配当の3,000円に加えて、当期記念配当の500円を増配し、3,500円とさせていただきます。予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当決算発表日（平成19年5月21日）現在において、入手可能な情報から、当社が判断したものであります。

①法的規制について

労働者派遣事業は派遣業務の範囲や派遣期間等につき、労働者派遣法に基づく法的規制を受けております。これらの法的規制は総じて緩和の方向にあり、当社にとりましては事業機会の拡大に繋がっておりますが、一方で新たな義務や手続きも法改正の都度新設されております。今後の法改正の如何によっては、当社の事業活動が何らかの影響を受ける可能性があります。

②事業許可について

当社は厚生労働大臣から、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業許可を取得するとともに、職業安定法に基づく有料職業紹介事業許可を取得し、いずれも適法に事業を行っております。当社はコンプライアンスを経営の基本方針としておりますが、今後、何らかの理由により万が一、事業許可の停止、あるいは取消等の処分を受けた場合、業績に影響を及ぼすこととなります。

③社会保険制度と料率改定について

当社はCSR（企業の社会的責任）の観点から、派遣労働者の社会保険加入に関し、対象者の100%加入を基本方針として徹底を図っております。社会保険のうち厚生年金保険については、平成16年の年金制度改正により保険料率が段階的に引き上げられることが決められており、標準月額報酬に対する厚生年金保険料の事業主負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加いたします。さらに、今後新たな社会保険制度の変更や料率の改定が行われた場合、当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

④個人情報保護について

当社は平成19年3月末現在、12万名を越す派遣労働者が登録しており、登録に際しては個人情報の記録を行っております。当社の事業活動において個人情報保護の取扱いは不可欠であり、当社はCSRや個人情報保護の観点から、平成13年に財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報の取扱を適切に行っている企業に付与される「プライバシーマーク」の認定を受けております。また、認定後も2年ごとに個人情報保護措置の運用状況や社内体制の見直し状況についての審査を受け、更新認定を受けております。

個人情報の取扱いについては、平成17年4月から個人情報保護法が施行されております。当社は引き続き規程の整備、社内研修、順守状況の監査等を行い、情報管理の強化と徹底に取り組んでまいります。しかしながら理由の如何を問わず、万が一、個人情報が漏洩し情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

⑤重要な訴訟等について

当社では事業展開上、派遣先企業との契約に基づき、常に多数の派遣労働者が多様な就業環境下で就労しております。また常に人材募集、登録、仕事紹介、その他の多彩な事業活動を対人・対企業に対して行っております。このため、何らかの問題が法的訴訟に発展するのを回避できない可能性があります。当会計年度においては、当社事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておきませんが、将来提起された場合、経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社はこれらの法的訴訟については、顧問弁護士との連携の下に法務部門が一括管理を行っており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっております。

⑥企業買収について

当社では、一般派遣事業、専門事業、人材紹介事業の各分野において、事業の強化補強を図る手段として、積極的に企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収により当社の事業領域での補完、および収益力の向上を目指します。しかしながら、企業買収に伴い、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、企業買収が必ずしも当社の収益見込みどおりに推移するとは限らず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦派遣スタッフの確保について

当社では、登録スタッフをインターネットや紙媒体の広告、既存登録者からの紹介などにより募集しております。また、登録スタッフへの各種研修や講座などの福利厚生面での待遇を充実させるよう努めております。一方で、人材派遣市場規模は年々拡大しているものの、派遣スタッフの確保は業界をあげての課題となっており、今後さらに競合他社との競争が激化する可能性があります。その際に以上の取り組みによりましても、需要に対して十分なスタッフを確保できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧法令順守について

当社は経営の透明性、公正性の確保及びコンプライアンスを重要課題と位置づけており、随時、内部統制システムの整備と見直しを図るほか、監査役会が適切な監査を行えるよう制度の充実を図っております。関連法規の順守状況を監視し、法令違反の未然防止に努めておりますが、従業員・スタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が発生した場合、訴訟や損害賠償等により財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

就業形態の多様化、規制緩和の進展、人材の流動化等、わが国の雇用環境は変革期を迎え、労働力需給調整に関する人材サービス関連事業の役割は、一段と高まっております。

当社は、「私たちは環境や社会の未来を見つめ、人と企業の幸せな関係づくりをめざし、社会に貢献します。」を経営理念に掲げ、コンプライアンス（法令順守）のもと、顧客等に最適な人材サービスを提供する一方、就業希望者に適切な就業機会の提供と能力開発の支援を行っていくことを社会的使命として事業を展開しております。

上記の経営理念のもと、当社は①革新と挑戦により社会のニーズに応える人材サービスを創出し企業価値を高める、②スタッフ、社員に働きがいのある就業の場の創造と能力開発を支援し企業に信頼されるサービスを提供する、③地球環境を考慮し、環境にやさしい企業として行動する、の3つを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は収益性の向上を重視すべき重要な経営課題と考えております。今回新たに策定いたしました中期経営計画に基づき、営業利益の拡大及び営業利益率の向上を経営目標に掲げております。中期展望として毎期2桁の営業利益の伸長と、平成24年3月期において売上高対営業利益率6%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の市場環境を考慮し、また平成19年3月期の実績を踏まえ前提条件の見直しを行い、平成24年3月期までの新たな5ヵ年の中期経営計画（Plan6）を策定いたしました。当社は、「人がいくつになっても働き、学び、楽しめる場を創出する」を事業ドメインと位置づけております。少子高齢化や団塊世代の大量退職による労働力人口減少時代における当社の社会的使命はより高まっていくと予想されます。当社はそのような社会的使命を認識しながら、持続的成長を図るために下記6項目の戦略の実施に努めてまいります。

①東海地域での圧倒的優位性の確立（Positive）

東海地域は経済の好調さを反映して競合が激しくなっております。当社はその中でも名古屋に本社を構えているという強みを活かし、この地域において積極的に拠点を開設し、網目状に張り巡らせることによって、スタッフ・企業へのサービス向上に努めてまいります。

②多面的切り口からの事業展開（Product shift）

一般派遣事業の中で業種、職種、スタッフの希望条件等の区分によって集中化させた方が業績拡大につながると思われる分野は、積極的に新事業として育成を図ってまいります。

③専門事業への戦略投資（Professional）

当社は、社会環境の変化に対応して事業機会の拡大が期待できる専門事業を成長促進分野と位置づけております。特に技術・技能分野における研修等の受託業務は新しい挑戦分野として確立し、専門事業における付加価値の向上につなげていきたいと考えております。

④人材紹介事業への積極投資（People）

収益性の一際高い人材紹介事業につきましては、営業とコンサルタントの大規模投入と東海地域での深耕開拓、そして早期に首都圏地域への拡大を図ってまいります。

⑤収益性の向上 (Performance)

当社は平成17年秋より取り組んでまいりました値上げ交渉を今後も継続的に行なっていく他、適正価格での取引を推進し、収益性の向上に努めてまいります。また、当社従業員一人一人の生産性向上にむけた業務フローの改善や販売費及び一般管理費のコストコントロールの強化により、収益の持続的拡大を図ってまいります。

⑥より魅力ある企業への変革 (Passion)

当社が情熱と志を持った多くの人材が集い、成長と成果を共有できる場であるために、目標へのチャレンジ意欲とスピード感のある行動を企業風土として醸成し、価値の創造と社会への貢献を果たしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

人材派遣市場は継続的に成長しており、今後におきましても一層の拡大が見込まれますものの、一方で競合他社との競争が激しくなっております。当社はそのような環境のもと、持続的な成長を達成するため以下の項目を課題といたしております。

①収益力の向上

当社におきましては、人材紹介事業やエンジニアリング事業、医療福祉事業などの専門事業における人材派遣が利益率の高い事業分野となっております。当社はこうした分野への取り組みを強化することにより、全体の収益力向上を図ります。

また、継続的に実施している値上げ交渉や適正価格での取引推進により、一般派遣事業における収益率の改善を図ります。

②派遣スタッフの確保

人材派遣市場は今後一層の拡大が見込まれますが、反面、人材不足も深刻化しており、当社といたしましてはこの対応が重要な課題となっております。こうした動向に対応して、当社は今後も拠点開設や募集活動の効率化、登録システムの充実等により、幅広い職種の需要に対応する多彩な人材確保を図り、あわせて人材の育成に向けた教育・研修サービスの充実にも努めてまいります。また、現在登録していながら、稼働にいたっていない方々への積極的な働きかけも進め、稼働率の向上に努めてまいります。そして、スタッフの待遇改善にも継続的に取り組み、長期安定的な定着率の向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,255,855		2,613,072	
2 売掛金		3,357,909		3,470,398	
3 貯蔵品		23,787		23,886	
4 前払費用		50,814		54,104	
5 繰延税金資産		127,421		142,145	
6 その他		14,437		5,007	
貸倒引当金		△672		△694	
流動資産合計		5,829,554	80.2	6,307,920	81.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		211,978		218,431	
減価償却累計額		79,673	132,304	86,409	132,021
(2) 車両運搬具		65,504		70,318	
減価償却累計額		40,633	24,871	43,874	26,443
(3) 器具備品		332,274		259,464	
減価償却累計額		234,185	98,088	168,205	91,259
(4) 土地			3,741		3,741
有形固定資産合計			259,006		253,466
			3.6		3.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			207,465		243,858
(2) 電話加入権			6,664		6,664
無形固定資産合計			214,130		250,523
			2.9		3.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			182,567		134,795
(2) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			271		299
(3) 長期前払費用			425		228
(4) 繰延税金資産			133,343		156,967
(5) 長期性預金			200,000		210,000
(6) 差入保証金			370,045		374,661
(7) 保険積立金			11,700		12,717
(8) 施設利用会員権			70,970		70,970
貸倒引当金			△171		△299
投資その他の資産合計			969,152		960,341
			13.3		12.4
固定資産合計			1,442,289		1,464,331
			19.8		18.8
資産合計			7,271,843		7,772,251
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金		249,565		157,846	
2 未払費用		2,078,807		2,290,759	
3 未払法人税等		318,632		275,948	
4 未払消費税等		386,242		284,628	
5 預り金		270,415		473,783	
6 賞与引当金		189,195		238,847	
7 その他		5,016		3,290	
流動負債合計		3,497,874	48.1	3,725,104	48.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		141,870		168,299	
2 役員退職慰労引当金		174,555		184,295	
固定負債合計		316,425	4.4	352,594	4.5
負債合計		3,814,299	52.5	4,077,699	52.5
(資本の部)					
I 資本金	※1	683,939	9.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		673,668		—	
資本剰余金合計		673,668	9.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		29,000		—	
2 任意積立金					
特別償却準備金		13,951		—	
別途積立金		1,000,000		—	
3 当期末処分利益		1,004,987		—	
利益剰余金合計		2,047,938	28.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※2	51,997	0.7	—	—
資本合計		3,457,543	47.5	—	—
負債資本合計		7,271,843	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	702,335	9.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		692,064	
資本剰余金合計		—	—	692,064	8.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		29,000	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		2,881	
別途積立金		—		1,000,000	
繰越利益剰余金		—		1,534,319	
利益剰余金合計		—	—	2,566,200	33.0
4 自己株式		—	—	△301,440	△3.8
株主資本合計		—	—	3,659,160	47.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	35,391	
評価・換算差額等合計		—	—	35,391	0.4
純資産合計		—	—	3,694,552	47.5
負債純資産合計		—	—	7,772,251	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			27,959,459	100.0	30,104,437	100.0	
II 売上原価			22,922,060	82.0	24,488,398	81.3	
売上総利益			5,037,398	18.0	5,616,038	18.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告費		442,893			520,193		
2 役員報酬		79,175			95,991		
3 給与及び賞与		1,822,937			2,000,805		
4 賞与引当金繰入		177,728			219,336		
5 退職給付費用		25,269			33,323		
6 役員退職慰労引当金繰入		9,590			9,740		
7 法定福利費		244,232			279,276		
8 旅費交通費		161,742			191,007		
9 通信費		155,289			164,783		
10 交際費		24,885			24,170		
11 水道光熱費		43,294			43,802		
12 地代家賃		364,821			378,969		
13 消耗品費		132,121			97,771		
14 租税公課		34,558			42,238		
15 貸倒引当金繰入額		—			1,169		
15 減価償却費		127,287			133,568		
16 その他		228,869	4,074,695	14.6	256,248	4,492,395	15.0
営業利益			962,703	3.4	1,123,643	3.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		437			538		
2 受取配当金		1,244			1,363		
3 出向料収入	※1	8,260			—		
4 違約金収入		—			668		
5 その他		1,808	11,751	0.1	482	3,053	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		2,550			2,655		
2 新株発行費		2,146			—		
3 株式交付費		—			418		
4 自己株式取得手数料		—			545		
5 その他		40	4,737	0.0	—	3,619	0.0
経常利益			969,717	3.5	1,123,076	3.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		226	226	0.0	—	—	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	43			301		
2 固定資産除却損	※3	12,537			34,552		
3 減損損失	※4	44,318			—		
4 退職給付費用		51,939			—		
5 投資有価証券売却損		—			2,782		
6 その他		1,104	109,942	0.4	—	37,636	0.1
税引前当期純利益			860,001	3.1		1,085,440	3.6
法人税、住民税 及び事業税		453,000			492,000		
法人税等調整額		△95,726	357,273	1.3	△27,021	464,978	1.5
当期純利益			502,727	1.8		620,462	2.1
前期繰越利益			523,127			—	
合併による抱合せ株式 消却損			△20,868			—	
当期末処分利益			1,004,987			—	

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	683,939	673,668	673,668
事業年度中の変動額			
新株の発行	18,396	18,396	18,396
剰余金の配当			
役員賞与の支給			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	18,396	18,396	18,396
平成19年3月31日残高(千円)	702,335	692,064	692,064

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	29,000	13,951	1,000,000	1,004,987	2,047,938
事業年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△81,600	△81,600
役員賞与の支給				△20,600	△20,600
特別償却準備金の取崩		△11,069		11,069	—
当期純利益				620,462	620,462
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		△11,069		529,331	518,262
平成19年3月31日残高(千円)	29,000	2,881	1,000,000	1,534,319	2,566,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	3,405,546	51,997	51,997	3,457,543
事業年度中の変動額					
新株の発行		36,792			36,792
剰余金の配当		△81,600			△81,600
役員賞与の支給		△20,600			△20,600
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		620,462			620,462
自己株式の取得	△301,440	△301,440			△301,440
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△16,605	△16,605	△16,605
事業年度中の変動額合計(千円)	△301,440	253,614	△16,605	△16,605	237,008
平成19年3月31日残高(千円)	△301,440	3,659,160	35,391	35,391	3,694,552

(4) キャッシュ・フロー計算書

前期まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書は当期のみ記載しております。

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,085,440
2 減価償却費		133,568
3 退職給付引当金の増減額(減少:△)		26,429
4 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		9,740
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		49,652
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		150
7 受取利息及び受取配当金		△1,901
8 支払利息		2,655
9 固定資産除売却損		27,498
10 投資有価証券売却損		2,782
11 売上債権の増減額(増加:△)		△112,489
12 未払金・未払費用の増減額(減少:△)		165,079
13 未払消費税等の増減額(減少:△)		△101,614
14 役員賞与の支払額		△20,600
15 その他		212,502
小計		1,478,895
16 利息及び配当金の受取額		1,901
17 利息の支払額		△2,655
18 法人税等の支払額		△540,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		938,055
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△10,000
2 有形固定資産の取得による支出		△93,585
3 有形固定資産の売却による収入		111
4 無形固定資産の取得による支出		△142,660
5 投資有価証券の取得による支出		△392
6 投資有価証券の売却による収入		17,450
7 その他		△5,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		△234,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式の発行による収入		36,792
2 自己株式の取得による支出		△301,440
3 配当金の支払額		△82,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		△346,684
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		357,217
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,165,855
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,523,072

(5) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,004,987
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		5,534	5,534
合計			1,010,521
III 利益処分額			
1 配当金		81,600	
2 役員賞与金		20,600	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	102,200
IV 次期繰越利益			908,321

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 — (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 子会社との合併等による人員の増加に伴い退職給付債務の計算対象となる従業員の数が300名を超えたため、当期末より、退職給付債務の見込額の計算方法を従来の簡便法から原則法に変更し、簡便法による算出金額と原則法による算出金額との差額51,939千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったため、同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は44,318千円減少しております。</p> <p>(受取家賃等の計上方法の変更)</p> <p>従来、従業員の社宅に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する受取家賃を営業外収益の「社宅家賃」に計上しておりましたが、従業員の増加に伴い当該収入の金額的重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当事業年度より当該受取家賃を販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費は9,034千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,694,552千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出向料収入 8,260 千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両運搬具 43千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 5,107千円</p> <p>原状回復工事 2,085千円</p> <p>車両運搬具 63千円</p> <p>器具備品 3,973千円</p> <p>ソフトウェア 1,308千円</p> <hr/> <p>合計 12,537千円</p>	<p>※1 —</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両運搬具 301千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 10,694千円</p> <p>原状回復工事 7,354千円</p> <p>器具備品 7,754千円</p> <p>ソフトウェア 8,748千円</p> <hr/> <p>合計 34,552千円</p>
<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>用途・・・遊休資産</p> <p>種類・・・土地</p> <p>場所・・・愛知県名古屋市</p> <p>減損損失・・・44,318千円</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎とした事業単位ごと、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産については帳簿価額に対して市場価格が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	<p>※4 —</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,800	150	—	40,950

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による増加 150株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	1,140	—	1,140

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,335	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 2,613,072千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 90,000千円
	現金及び現金同等物 <u>2,523,072千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	11,671	4,214	7,457	器具備品	11,671	8,105	3,566
ソフトウ ェア	5,117	1,848	3,269	ソフトウ ェア	5,117	3,554	1,563
合計	16,789	6,062	10,726	合計	16,789	11,659	5,130
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		5,596千円		1年内		5,130千円
	1年超		5,130千円		1年超		一千円
	合計		10,726千円		合計		5,130千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		5,596千円		支払リース料		5,596千円
	減価償却費相当額		5,596千円		減価償却費相当額		5,596千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表上額が取得 原価を超えるもの						
株式	95,103	182,567	87,463	55,308	115,851	60,543
小計	95,103	182,567	87,463	55,308	115,851	60,543
貸借対照表上額が取得 原価を超えないもの						
株式	—	—	—	19,955	18,944	△ 1,011
小計	—	—	—	19,955	18,944	△ 1,011
合計	95,103	182,567	87,463	75,263	134,795	59,531

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	—	17,450
売却損の合計額(千円)	—	2,782

(デリバティブ取引関係)

前事業年度につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度につきましては、連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,782千円</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76,718千円</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,528千円</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,904千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26,066千円</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産償却額</td> <td style="text-align: right;">14,399千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,971千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,597千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,972千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△5,740千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△35,466千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△41,207千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,765千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	70,782千円	損金不算入額		賞与引当金	76,718千円	損金不算入額		退職給付引当金	57,528千円	損金不算入額		投資有価証券評価損	18,904千円	未払事業税否認	26,066千円	少額固定資産償却額	14,399千円	減損損失	17,971千円	その他	19,597千円	繰延税金資産合計	301,972千円	特別償却準備金	△5,740千円	その他有価証券評価差額金	△35,466千円	繰延税金負債合計	△41,207千円	繰延税金資産の純額	260,765千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74,731千円</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">96,852千円</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68,245千円</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,379千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">23,323千円</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産償却額</td> <td style="text-align: right;">7,636千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,971千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,078千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,218千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,965千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△24,140千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,105千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,113千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	74,731千円	損金不算入額		賞与引当金	96,852千円	損金不算入額		退職給付引当金	68,245千円	損金不算入額		投資有価証券評価損	15,379千円	未払事業税否認	23,323千円	少額固定資産償却額	7,636千円	減損損失	17,971千円	その他	21,078千円	繰延税金資産合計	325,218千円	特別償却準備金	△1,965千円	その他有価証券評価差額金	△24,140千円	繰延税金負債合計	△26,105千円	繰延税金資産の純額	299,113千円
役員退職慰労引当金	70,782千円																																																																
損金不算入額																																																																	
賞与引当金	76,718千円																																																																
損金不算入額																																																																	
退職給付引当金	57,528千円																																																																
損金不算入額																																																																	
投資有価証券評価損	18,904千円																																																																
未払事業税否認	26,066千円																																																																
少額固定資産償却額	14,399千円																																																																
減損損失	17,971千円																																																																
その他	19,597千円																																																																
繰延税金資産合計	301,972千円																																																																
特別償却準備金	△5,740千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△35,466千円																																																																
繰延税金負債合計	△41,207千円																																																																
繰延税金資産の純額	260,765千円																																																																
役員退職慰労引当金	74,731千円																																																																
損金不算入額																																																																	
賞与引当金	96,852千円																																																																
損金不算入額																																																																	
退職給付引当金	68,245千円																																																																
損金不算入額																																																																	
投資有価証券評価損	15,379千円																																																																
未払事業税否認	23,323千円																																																																
少額固定資産償却額	7,636千円																																																																
減損損失	17,971千円																																																																
その他	21,078千円																																																																
繰延税金資産合計	325,218千円																																																																
特別償却準備金	△1,965千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△24,140千円																																																																
繰延税金負債合計	△26,105千円																																																																
繰延税金資産の純額	299,113千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.55%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.22%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.03%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.20%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.10%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.84%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.55%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.03%	住民税均等割	1.20%	その他	△ 0.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.84%																																																				
法定実効税率	40.55%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.03%																																																																
住民税均等割	1.20%																																																																
その他	△ 0.10%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.84%																																																																

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務 <u>141,870千円</u>	退職給付債務 178,747千円
退職給付引当金 <u>141,870千円</u>	未認識数理計算上の差異 <u>△10,447千円</u>
	退職給付引当金 <u>168,299千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	勤務費用 31,195千円
	利息費用 <u>2,128千円</u>
	退職給付費用 33,323千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
	②割引率 1.5%
	③数理計算上の差異の処理年数 5年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年のストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社社員102名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 648株
付与日	平成17年5月23日
権利確定条件	・権利行使時において当社の取締役又は従業員であること ・新株予約権者の相続人による行使は認めない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成16年のストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	640
付与(株)	—
失効(株)	12
権利確定(株)	628
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	628
権利行使(株)	150
失効(株)	6
未行使残(株)	472

② 単価情報

	平成16年のストック・オプション
権利行使価格(円)	245,280
行使時平均株価(円)	279,686

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	84,238円81銭	1株当たり純資産額	92,804円63銭
1株当たり当期純利益	11,816円85銭	1株当たり当期純利益	15,280円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11,797円77銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15,253円09銭
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	73,268円48銭	1株当たり純資産額	92,804円63銭
1株当たり当期純利益	9,601円80銭	1株当たり当期純利益	15,253円09銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,694,552
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,694,552
普通株式の発行済株式数(株)	—	40,950
普通株式の自己株式数(株)	—	1,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式(株)	—	39,810

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	502,727	620,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,600	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(20,600)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	482,127	620,462
普通株式の期中平均株式数(株)	40,800	40,604.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	66	150
(うち新株予約権)(株)	(66)	(150)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績および受注状況

当社の主たる業務は、一般派遣事業、専門事業（3次元CAD、介護、製造派遣等）、人材紹介事業等の総合人材サービス事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績および受注状況の記載になじまないため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当会計期間における売上実績を事業別および業務別に示すと、次のとおりであります。

事業および業務別	売上実績（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
一般派遣事業	25,229,459	83.8	101.9
人材派遣業務	24,006,314	79.7	105.0
オフィス系（一般事務）	18,759,099	62.3	109.6
テクニカル系（専門事務）	2,984,635	9.9	99.8
その他	2,262,579	7.5	81.9
請負業務	1,223,144	4.1	64.9
エンジニアリング事業	1,177,500	3.9	119.4
製造事業	630,536	2.1	138.9
マーケティング事業	1,463,712	4.9	131.7
医療福祉事業	481,444	1.6	152.6
流通事業	696,039	2.3	—
人材紹介事業	151,751	0.5	96.1
教育サービス事業	213,275	0.7	143.8
その他	60,717	0.2	172.4
合計	30,104,437	100.0	107.7

- (注) 1. 上記の金額に消費税は含まれておりません。
 2. 前年対比は前会計期間との比較にて計算しております。
 3. 当期より「CAD事業」を「エンジニアリング事業」に、「介護サービス事業」を「医療福祉事業」に、それぞれ呼称変更しております。

当会計期間における売上実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	売上実績（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
東海地区	27,486,511	91.3	104.4
首都圏	1,606,992	5.3	134.6
関西圏	1,010,932	3.4	230.7
合計	30,104,437	100.0	107.7

- (注) 1. 上記の金額は消費税は含まれておりません。
 2. 東海地区は、愛知、岐阜、三重、静岡の東海4県ですが、金沢オフィスの売上も含まれます。
 3. 前年対比は前会計期間との比較にて計算しております。

当事業年度における新規登録派遣労働者数、登録する派遣労働者の累計人数（平成19年3月31日現在）および稼働中の派遣労働者数は、次のとおりであります。

区分	人員
新規登録派遣労働者数	14,301名
登録派遣労働者数の累計	133,549名
稼働中の派遣労働者数	10,353名

- (注) 1. 稼働中の派遣労働者数は、毎月の給与支払者数を12ヶ月平均しております。
 2. 上記人数には請負業務における労働者を含んでおります。

(参考)

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

当社は平成18年2月1日付で連結子会社川商スタッフサービス㈱を吸収合併したため、前連結会計年度末では連結子会社はありません。このため、前連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

また、当事業年度につきましては、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			28,879,878	100.0
II 売上原価			23,662,636	81.9
売上総利益			5,217,242	18.1
III 販売費及び一般管理費				
1 広告費		466,422		
2 貸倒引当金繰入		235		
3 役員報酬		82,908		
4 給与及び賞与		1,879,825		
5 賞与引当金繰入		177,728		
6 退職給付費用		28,064		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		9,590		
8 法定福利費		251,213		
9 旅費交通費		166,982		
10 通信費		160,160		
11 地代家賃		381,848		
12 その他		619,781	4,224,761	14.7
営業利益			992,481	3.4
IV 営業外収益				
1 受取利息		461		
2 受取配当金		1,244		
3 テキスト販売収入		1,114		
4 その他		765	3,586	0.0
V 営業外費用				
1 支払利息		2,550		
2 新株発行費		2,146		
3 その他		40	4,737	0.0
経常利益			991,330	3.4

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益		—		
2 和解金収入		—		
3 貸倒引当金戻入		—	—	—
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※1	43		
2 固定資産除却損	※2	14,414		
3 減損損失	※3	44,318		
4 退職給付費用		51,939		
5 その他		1,104	111,819	0.4
税金等調整前 当期純利益			879,510	3.0
法人税、住民税 及び事業税		461,686		
法人税等調整額		△91,834	369,852	1.2
当期純利益			509,658	1.8

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		879,510
2 減価償却費		128,961
3 連結調整勘定償却額		12,535
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)		60,703
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		7,380
6 賞与引当金の増減額(減少:△)		59,337
7 貸倒引当金の増減額(減少:△)		235
8 受取利息及び受取配当金		△ 1,706
9 支払利息		2,550
10 固定資産除売却損		12,372
11 減損損失		44,318
12 売上債権の増減額(増加:△)		△ 247,959
13 未払金・未払費用の増減額(減少:△)		230,056
14 未払消費税等の増減額(減少:△)		68,073
15 役員賞与の支払額		△ 21,100
16 その他		32,094
小計		1,267,363
17 利息及び配当金の受取額		1,706
18 利息の支払額		△ 2,550
19 法人税等の支払額		△ 304,824
営業活動によるキャッシュ・フロー		961,694
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△ 98,854
2 有形固定資産の売却による収入		20
3 無形固定資産の取得による支出		△ 107,593
4 投資有価証券の取得による支出		△ 383
5 投資有価証券の売却による収入		0
6 その他		△ 7,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		△213,825
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△ 40,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 40,525
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		707,344
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,458,511
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,165,855

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 一社</p> <p>当社は、連結子会社であった川商スタッフサービス㈱を平成18年2月1日付で吸収合併いたしました。従って、当連結会計年度末には連結子会社がありませんので、当連結会計年度においては、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>川商スタッフサービス㈱は平成18年2月1日をもって当社と合併しましたので、連結子会社の最後の事業年度は平成17年2月1日から平成18年1月31日となっております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ)たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 …10年～50年 器具備品 …4年～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 子会社との合併等による人員の増加に伴い退職給付債務の計算対象となる従業員の数が300名を超えたため、当連結会計年度末より、退職給付債務の見込額の計算方法を従来の簡便法から原則法に変更し、簡便法による算出金額と原則法による算出金額との差額51,939千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったため、同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は44,318千円減少しております。</p> <p>(受取家賃等の計上方法の変更)</p> <p>従来、従業員の社宅に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する受取家賃を営業外収益の「社宅家賃」に計上しておりましたが、従業員の増加に伴い当該収入の金額的重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することが、より適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当連結会計年度より、当該受取家賃を一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費は9,034千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 「テキスト販売収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「テキスト販売収入」の金額は946千円であります。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当社は平成18年2月1日付で連結子会社川商スタッフサービス㈱を吸収合併したため、前連結会計年度末では連結子会社がなくなりました。このため、前連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	固定資産売却損の内訳
	車両運搬具 43千円
※2	固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 5,107千円
	原状回復工事 2,085千円
	車両運搬具 63千円
	器具備品 3,987千円
	ソフトウェア 3,171千円
	合計 14,414千円
※3	減損損失
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。
	用途・・・遊休資産
	種類・・・土地
	場所・・・愛知県名古屋
	減損損失・・・44,318千円
	(グルーピングの方法)
	事業用資産については、管理会計上の区分を基礎とした事業単位ごと、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。
	(経緯)
	遊休資産については、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
	(回収可能価額の算定方法)
	回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,255,855千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△90,000千円
現金及び現金同等物	<u>2,165,855千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

単一セグメントのため該当事項はありません

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	11,671	4,214	7,457
ソフトウ ェア	5,117	1,848	3,269
合計	16,789	6,062	10,726
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	5,596千円		
1年超	5,130千円		
合計	10,726千円		
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	5,596千円		
減価償却費相当額	5,596千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、「2.財務諸表等 (1)財務諸表」における注記事項として記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表における注記として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	一千円
当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、「2.財務諸表等(1)財務諸表」における注記事項として記載しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
①勤務費用	28,064千円
②簡便法から原則法への 変更差額	51,939千円
③退職給付費用	80,003千円
4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.5%
③数理計算上の差異の処理年数	5年

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	—
当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益	11,986円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11,967円36銭
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
前連結会計年度	
1株当たり純資産額	73,508円87銭
1株当たり当期純利益	9,857円69銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	509,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,600
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(20,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,058
普通株式の期中平均株式数(株)	40,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	66
(うち新株予約権)(株)	(66)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。